

3. 医療・介護

本県では、県民の誰もが、いつでも、どこでも適切な医療を受けることができるよう保健医療施設の基盤整備や体制づくりを進めています。

平成 30（2018）年 3 月には、本県の保健医療対策の今後の基本方針を示す愛知県地域保健医療計画を策定し、5 疾病（がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患・糖尿病・精神疾患）5 事業（救急医療・災害医療・へき地医療・周産期医療・小児医療）及び在宅医療について今後重点的に取組を進めていきます。また、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37（2025）年に向けて医療需要が拡大し、特に慢性的な疾病や複数の疾病を抱える患者の増加が見込まれていることから、急性期の医療から在宅医療、介護までの一連のサービスを地域において総合的に確保していくために、バランスのとれた病床の機能の分化と連携を推進していきます。

介護の分野では、平成 30（2018）年 3 月に第 7 期愛知県高齢者健康福祉計画を策定し、望ましい高齢者の健康福祉の実現のため、介護、医療、予防、生活支援サービス、住まいが地域において切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた施策を展開していきます。



（１）医療従事者及び介護人材の確保

本県の医師数自体は年々増加しているものの全国平均を下回っており、また、医療圏ごとに偏在が見られます。病院勤務医が不足している地域や診療科に勤務し、地域医療に貢献する医師を養成することが必要です。

病院勤務医の勤務環境改善に向けた取組や、女性医師の離職を防ぐためのキャリア継続支援などの取組を進めました。また、看護職員の量的な確保及び資質の向上等に取り組みました。

介護人材の確保を図るため、介護職員の資質向上や労働環境の改善に向けた取組を進めました。

平成 29（2017）年度の主な取組

- 女性医師のキャリア継続を支援するために、出産や育児を控える女性医師（20 代後半～）が多く在籍する臨床研修指定病院において、育児中の女性医師等が短時間勤務制度や宿日直免除、オンコール免除を利用するにあたり要する、代替医師の人件費に対して助成を行いました。
- 将来にわたり継続して地域医療に従事してもらえる病院総合医の養成とともに地域枠医師に対する指導やキャリア形成支援等を行うために県内 4 大学に地域医療教育に関する寄付講座を設置しました。
- 医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療従事者の勤務環境改善に係る電話相談（70 件）及び訪問支援（47 回）、セミナー開催（6 回、参加者数 251 名）などを実施しました。また、病院内保育所の運営費を補助（92 施設）するとともに、ナースセンターでは、就職あっせん（1,304 人）に結びつける就業相談等の再就業支援を、看護研修センターでは、看護職カムバック研修（207 名）等の復職支援を行いました。
- 福祉・介護サービス従事者を対象に、基礎知識からキャリアデザインの構築まで、福祉業界で長く働くために必要なことを学ぶ、キャリアパス対応生涯研修課程を実施しました。（参加者数 566 人）
- 県内の介護事業所の管理者等を対象に、職場環境改善のための説明会を開催しました。（6 回開催 334 人）
- 地域医療介護総合確保基金を活用して、介護従事者が働きながら子育てができるよう介護施設内に設置した保育所の運営費に助成しました。（補助施設数 25 施設）



（２）誰もが質の高い医療を受けられる体制の充実

県民の誰もが、いつでも、どこでも適切な医療を受けることができるよう保健医療施設の基盤整備や体制づくりを進めています。地域の限りある医療資源がその機能を十分に発揮できるよう連携を進め、救急医療や周産期・小児医療、がん医療、災害時医療救護等の体制の確保を図ります。

平成 29（2017）年度の主な取組

- 救急医療体制の充実を図るため、第１次、第２次、第３次救急医療施設の施設整備や設備整備に助成を行いました。
- 愛知医科大学病院（長久手市）のドクターヘリは、年間に約 400 件の救命医療活動を行っています。救急医療体制の確保を図るため、同大学が行うドクターヘリ運航事業及びヘリポート周辺施設の整備に助成を行いました。
- 妊産婦及び乳幼児の心身の特性に応じた医療を適切に供給することができる医療基盤を整備するため、総合及び地域周産期母子医療センターの運営費に助成を行いました。
- 女性特有のがんについて、女性が医療機関を受診しやすくするため、県のホームページに休日の診療状況や女性医師の配置状況等医療機関に関する情報を掲載しました。
- 関係災害と連携した災害医療コーディネート研修及び愛知県DMA T 隊員養成研修を実施しました。
- 災害時保健師活動の初動体制確立のため、県保健所、市町村（中核市含む）を対象に情報伝達訓練を実施しました。



災害時保健活動研修会を保健所及び市町村保健師に対し 1 回実施しました。また、市町村保健師の活動マニュアル等の作成状況の把握と必要な支援を実施しました。

（３）高齢化に対応した医療提供体制の構築

高齢化が進むにつれ、寝たきりの高齢者や慢性疾患で長期の療養が必要な患者など、主として在宅での適切な医療を必要とする患者の増加が見込まれます。退院支援から生活の場における支援、急変時の対応、看取りまで、切れ目なく継続して適切な医療が行われるよう、入院医療機関及び在宅医療機関、訪問看護ステーション等の連携を進めています。

平成 29（2017）年度の主な取組

- 各構想区域において「地域医療構想調整会議（本県においては、地域医療構想推進委員会）」を開催し、新公立病院改革プラン及び公的医療機関等 2025 プランの提示や各医療機関の今後の方向性に関する本県独自調査の結果提示等を行い、病床の機能分化・連携を推進するための情報共有を行いました。
- 郡市区医師会ごとに設置する、県内全域の在宅医療提供体制の充実・強化を目的とした、在宅医療サポートセンター（42 か所）、中核センター（15 か所）の運営等に対して助成を行いました。
- 在宅療養に必要な患者情報を共有するため、県内 22 市町に対して、在宅医療連携システムの導入に係る経費について助成を行いました。



（４）高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現

いわゆる団塊の世代の方々が 75 歳以上の後期高齢者となる 2025 年に向け、在宅医療・介護連携体制の構築や認知症高齢者支援対策を推進しています。平成 30（2018）年 3 月に策定した第 7 期愛知県高齢者健康福祉計画に基づき、高齢者の自立と自己実現を地域で支えられるよう「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を進めています。

平成 29（2017）年度の主な取組

- 国立長寿医療研究センターに在宅医療・介護連携を中心とした相談窓口を設置するとともに、市町村職員向けの研修会を開催しました。
- 春日井市の高蔵寺ニュータウン（高森台地区）に地元社会福祉法人によるサービス付高齢者向住宅の整備を進めました。
- 高齢者見守りネットワークの取組は全市町村で実施されています。また、平成 29（2017）年度は 5 市町村で郵便局等の関係機関と高齢者の見守りに関する協定が締結され、協定締結市町村数は 49 になりました。
- 生活支援コーディネーター養成研修、生活支援コーディネーターフォローアップ研修、生活支援サービス体制整備支援研修を実施し、各市町村の生活支援サービスに係わる人材育成を支援しました。
- 地域医療介護総合確保基金を活用して、介護施設等の整備に助成を行いました。
主な整備内容：地域密着型特別養護老人ホーム 9 か所
認知症高齢者グループホーム 13 か所
小規模多機能型居宅介護事業所 3 か所
- 地域医療介護総合確保基金を活用して、介護従事者が働きながら子育てができるよう介護施設内に設置した保育所の運営費に助成を行いました。
（補助施設数 25 施設）
- ロボットの開発側と利用側が開発段階から連携し、新たな技術・製品の創出を促進するため、国立長寿医療研究センター内に「あいちサービスロボット実用化支援センター」を設置し、ロボットの実用化や普及促進を図りました。
（見学者数：357 名 相談件数：76 件）




（５）認知症対策の推進

喫緊の課題である認知症対策について、平成 29（2017）年 9 月に認知症に理解の深いまちづくりの先進的モデルとなる「あいちオレンジタウン構想」を策定し、「地域づくり」と「研究開発」の両面から取組を推進することとしました。

認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、医療資源・介護資源の機能強化や、社会資源の有機的連携を図る地域づくりの取組を進めています。

平成 29（2017）年度の主な取組

- 平成 30（2018）年度から全市町村での事業開始を目指し、認知症地域支援推進員を養成しました。（平成 29（2017）年度受講者数：認知症地域支援推進員 122 名（県養成数 70 名））
 - 認知症初期集中支援チーム員研修を実施しました。（受講者数 153 人）
 - 国立長寿医療研究センターとの協定事業により、認知症高齢者等行方不明者の見守りネットワークの強化をするため、市町村への実地指導や研修会を実施するとともに、家族向けに、認知症による行方不明への備えを記したリーフレットを作成しました。
 - 「あいちオレンジタウン構想」を、県民の皆さんに紹介するとともに、認知症について学び、じぶんごととして取り組むきっかけとしていただくため、あいちオレンジタウン構想推進フォーラムを開催しました。（参加者数 320 人）
- 
- 認知症介護基礎研修を一般社団法人愛知県介護福祉士会に委託して実施し、514 名が修了しました。また、認知症介護実践者研修、実践リーダー研修を県の指定する法人において実施し、実践者研修は 752 名、リーダー研修は 52 名が修了しました。
 - 認知症予防プログラム活用のための研修を 2 回開催し、その効果を分析・検証して本県独自の認知症予防プログラムを開発しました。その成果であるプログラムの内容をパンフレットにまとめて、関係機関へ配布しました。

（６）介護や病気の治療と就労等の社会生活の両立

高齢者人口の増加とともに、家族の介護のために仕事を辞めざるを得ない「介護離職」が増えています。しかし、仕事を辞めることは収入の道が途絶えるほか、社会とのつながりが切れてしまうなど、様々な問題を孕んでおり、大きな社会問題となっています。

また、医療の進歩に伴う生存率の上昇や入院期間等の短縮により、がんになっても治療を継続しながら働くことができるようになってきました。

介護と仕事の両立、がんの治療と仕事の両立に向けて、企業や医療機関による取組が進むよう支援しました。

平成 29（2017）年度の主な取組

- 市町村、地域包括支援センターと連携を密にする立場である主任介護支援専門員に対し、法定研修の場を活用して、産業労働部が作成する「仕事と介護の両立支援策導入マニュアル」について周知しました。（研修参加者 3 回計 679 名）
- 今後、要介護者の急増に伴う労働者（特に管理者）の離職を防止することを目的に、主に中堅企業・中小企業を対象とした仕事と介護の両立支援策導入を促進するフォーラム及びセミナーを開催しました。（フォーラム：1 回・95 人参加、セミナー：2 回・計 61 人参加）



- がん診療連携拠点病院の「がん相談支援センター」が実施している社会保険労務士等による就労相談情報をはじめ、自宅での療養支援の情報等をまとめた「あいちのがんサポートブック」を作成し、がん診療連携拠点病院やがん患者支援団体を通じてがん患者や家族の方に配布しました。